

普及活動検討会実施報告書

(大崎) 農業改良普及センター

実施月日：令和8年9月1日

実施場所：色麻町役場

1 検討内容

No	検 討 項 目
	【現地検討】 （プロジェクト課題 No. 2 関係） ・色麻町の地域計画実現に向けた担い手の経営発展 【活動検討】 （室内） （1）令和8年度普及指導計画の概要 （2）令和8年度プロジェクト課題の進捗状況 （3）意見交換

2 検討委員の構成

（単位：人）

区 分	人数	区 分	人数
先進的な農業者	1	生 活 者	
若手・女性農業者	1	学識経験者	2
市 町 村	1	マスコミ	
農業関係団体	1	民間企業	

3 委員の評価と普及センターとしての対応方向

検討項目	評価値 平均値	評価結果（コメント、評価表の要約）	普及センターとしての対応方向
プロ課題 No. 1 「古川なすの安定生産に向けた技術の更新と部会活動の活性化」	4.2	・地域特産物である「古川なす」を対象に、部会員の技術向上、安定生産、気候変動への対応を課題としており、地域の実情に即した意義のある取組である。 ・部会役員を対象とすることで関心を集めやすく、対象者から部会員全体への情報発信や技術普及につながる事が期待される。 ・IPM 技術、新規天敵、新規農薬、外気導入技術などに取り組み、農薬だけに頼らない防除体系と、品種特性を生かした栽培技術の確立を目指している点が評価できる。 ・新たな防除技術の効果が確認されている一方、コスト、収量、A 品率、農薬散布回数などについて、従来技術との比較を含めた定量的な検証が必要である。 ・外気導入によるハウス内気温の低下や、CO₂ 効果による収量増加の実証を目指しており、近年の気象環境の変化に対応した取組となっている。 ・年次ごとの気象条件の影響を把握するため、気温等の環境データと害虫発生量、収量、品質などを継続的に記録・分	・部会員の技術向上、安定生産、気候変動への対応を重点課題とし、外気などのハウス内環境の改善と収量・品質向上につながる技術の実証・普及を進める。 ・品種特性を踏まえ、新規天敵や新規農薬等を組み合わせた総合的病害虫管理に取り組み、農薬使用量や散布回数の低減と、安定した防除効果の両立を図る。 ・気温等の環境データ、生育状況や病害虫の発生状況、収量及び品質、生産コスト等について継続的な分析を行い、従来技術との比較により、新技術の導入効果や適用条件を明確にする。 ・巡回指導、現地検討会、研修会等を通じてきめ細かな支援を行い、グループチャット等を活用した迅速な情報共有を促進するとともに、部会役員を核として、JA や関係機関と連携しながら、実証成果の部会全体への普及と生産者同士の学び合いを進める。 ・若手生産者の育成や栽培面積の拡大を図りながら、部会員の意欲向上を支援する。また、環境への配慮、

		析することが望まれる。 ・生育経過の観察を含むきめ細かな現場指導を充実させるとともに、グループチャット等を活用した課題のリアルタイム共有や関係機関との連携を進めることが有効である。個々の農家にとどまらず、JA 古川なす部会全体への普及と農業者同士の学び合いが期待される。 ・環境への配慮、安全性、品質、鮮度など「古川なす」独自の価値を明確にし、消費者への情報発信やブランド化につなげることが望まれる。また、土地利用型農業との複合経営、栽培面積の拡大、若手生産者の育成、部会員の意欲向上を通じた持続的な産地発展が期待される。	安全性、品質、鮮度など「古川なす」の価値を整理し、消費者への情報発信やブランド化につなげる。
プロ課題 No. 2 「色麻町の地域計画実現に向けた担い手の経営発展」	4.2	・農業者の高齢化や担い手不足に伴い、作業時間・生産コストの削減が求められる中、担い手の経営発展と水稻栽培の省力化を支援する課題設定は適切である。特に、農業者の関心の高い乾田直播栽培に着目した点は時宜を得ている。 ・集落ぐるみでの法人化や、周辺地域の集落営農組合への波及は評価できる。一方、構成員の高齢化を踏まえ、法人の成長、次世代の担い手育成、地域農業の将来ビジョンの共有が課題である。 ・乾田直播栽培は省力化に有効で、対象法人の満足度も高い。播種実演会や技術研修会を幅広い農業者を対象に開催し、技術の認知向上と普及につなげた点が評価できる。 ・乾田直播栽培の普及には、高額な専用機械の導入が大きな障壁となっている。導入を希望する農業者が技術を実践できるよう、導入費用の負担軽減やコストを抑える仕組みの検討が必要である。 ・対象法人からの信頼も厚く、技術定着に向けた支援が進められている。今後は、除草剤の適期散布など、乾田直播栽培における重要な技術を安定して実践できるよう、継続的な指導が必要である。 ・対象となる2法人は経営状況や発展段階が異なるため、それぞれの課題に応じた支援は適切である。特に、法人運営が発展途上にある経営体には、経営改善や組織運営を含めた、より踏み込んだ支援が求められる。	・対象法人の経営状況や発展段階に応じ、経営方針の明確化、法人運営の改善、後継者育成等の個別支援を継続する。また、地域計画を踏まえ、関係機関と連携しながら、地域の将来ビジョンや農地利用の方向性を共有する。 ・乾田直播栽培については、播種から収穫までの生育状況を確認し、特に除草剤の選定・散布適期等の技術支援を行うとともに、作業時間、コスト、収量、品質等を調査し、省力化及び経営改善効果の可視化を進める。あわせて、実演会や研修会を継続して開催し、対象法人以外の農業者にも技術の普及を図る。 ・乾田直播栽培については、高額な機械導入が普及の課題となっていることから、補助事業等の活用に加え、法人・地域組織等による機械の共同利用や作業受委託、既存機械や代替技術の活用について、関係機関と連携して検討する。あわせて、営農管理システムの定着を支援し、作業時間、コスト、収量等のデータに基づく経営改善を促進する。 ・各法人への支援内容、導入技術の効果及び課題を整理・蓄積し、経営体の発展段階に応じた支援モデルとして体系化することで、町内の他法人や地域組織への波及を図り、担い手の経営発展と地域計画の実現につなげる。

		・機械の共同利用や地域内での効率的な活用の検討を進め、個々の農業者が高額な機械を所有しなくても技術を導入できる体制の構築が期待される。また、営農管理システムを定着させ、作業時間、コスト、収益性への効果を把握することが重要である。 ・各法人への支援内容について、課題、対策、効果、残された課題を整理・蓄積し、経営体の発展段階に応じた支援モデルとして体系化することが望まれる。町や関係機関と連携し、取組を町内の他法人や周辺地域へ展開することで、地域農業の担い手確保と経営発展につなげることが期待される。	
プロ課題 No. 3 「若手農業者の経営発展に向けた水稲乾田直播栽培技術の定着」	4.0	・将来的な農地集約を見据え、若手農業者を対象に乾田直播栽培、スマート農業技術、営農管理システムの導入を進める取組は、省力化と経営発展を両立するものとして意義がある。 ・地域を代表する若手農業者に対し、栽培技術の習得に加え、作業計画、経営改善、労働力確保などを含めた新たな経営スタイルの確立を支援している点が評価できる。 ・対象者ごとの営農状況やほ場条件を踏まえ、土壌分析、可給態窒素発現量の予測、生育調査等に基づく栽培管理指導を行っている点は評価できる。一方で、追肥や倒伏軽減剤の必要性和散布時期の判断が難しいことから、ほ場条件に応じた施肥設計や防除体系を確立し、安定した栽培技術につなげる必要がある。 ・営農管理システムにより作業やデータが見える化し、若手農業者が営農状況を把握・分析できる環境を整えている点は先進的である。複数のシステムを比較し、使用感を確認した点も評価できる。システムの導入状況、習熟度、活用ニーズには個人差があるため、利用者の意見を踏まえて操作性を改善するとともに、蓄積したデータを栽培管理や経営判断に活用する力を高める必要がある。 ・技術面だけでなく、他の仕事との時間調整が課題となる対象者もいることから、作業内容や仕事量の見直し、スケジュール管理など、経営全体を見据えた支援が重要である。	・若手農業者の経営発展と乾田直播栽培技術の安定化に向け、対象者ごとの経営状況、ほ場条件及び技術習熟度を踏まえた個別支援を継続して行う。 ・営農管理システムを活用した作業・生育・経営データの可視化を進め、対象者がデータを栽培管理や経営判断に活用できるよう支援する。利用者の操作性や入力負担等に関する意見を把握し、対象者の導入状況や習熟度に応じた活用方法を検討するとともに、作業計画や他の仕事との時間調整など、経営全体を見据えた支援を行う。 ・乾田直播栽培及び営農管理システムの導入効果については、作業時間、労働時間、収量、品質、所得等の指標により具体的に把握し、技術定着と経営改善への効果を整理する。あわせて、土壌分析から栽培管理、生育調査、データ活用に至る支援プロセスや判断基準を体系化し、異なる経営条件・ほ場条件にも対応できる支援モデルとして整理する。 ・乾田直播栽培に関心のある農業者の現地検討会や研修会等への参加を促し、対象者の取組成果や営農管理システムの活用事例を共有することで、対象者以外への技術普及を図る。これらの取組を通じて、若手農業者の技術習得及び経営管理能力の向上を促進し、将来の担い手育成と地域全体への乾田直播栽培技術の定着につなげる。

		・乾田直播栽培や営農管理システムの導入による作業時間、収量、所得、経営改善等の効果を具体的に確認し、成果として整理する必要がある。また、土壌分析から栽培管理、営農管理システム活用までの手順や判断基準を支援モデルとして体系化し、研修会等を通じて関心のある農業者へ広く普及することが期待される。	
その他		・栽培技術の安定化、省力化・生産性向上、若手農業者の育成など、地域農業の課題や農業者のニーズを的確に捉え、現場に即した普及活動を展開している。 ・普及センターが中心となり、農業者、JA、市町等の関係機関と連携しながら、若手職員の主体的な参画のもと、課題解決に向けた活動を推進している。 ・技術の確立・定着、情報共有の仕組みづくり、若手農業者の技術・経営力向上など、各取組において一定の成果が得られている。今後は、成果を地域全体へ波及させることが重要である。 ・普及活動で得られた技術、データ、支援内容及び判断基準を蓄積・整理し、他の生産者にも活用できる支援モデルとして体系化する必要がある。また、気象、土壌、生育、収量等のデータに基づく効果検証が求められる。 ・支援終了後も、農業者自身が技術やデータを活用して課題を発見し、改善しながら取組を継続・発展できる力を育成することが重要である。 ・スマート農業や経営管理システムの導入に加え、機械・資材費等を踏まえた補助事業の活用、農地整備、遊休農地や所有者不明農地への対応など、関係機関と連携した総合的な支援が期待される。	・地域農業の課題や農業者のニーズを的確に把握し、現地重視の普及活動を継続するとともに、農業者及び関係機関との連携を強化し、技術普及、担い手育成、補助事業の活用、農地集積及び農業生産基盤の整備を一体的に推進する。 ・各プロジェクト課題における支援内容や得られた成果を整理・蓄積し、研修会や検討会等を通じて他の農業者・経営体へ波及させるとともに、気象、土壌、生育、収量、品質、作業時間及び経営収支等のデータに基づく効果検証と支援手法の体系化を進める。 ・スマート農業技術や営農管理システムの導入後も、農業者自らがデータを活用して課題を把握し、経営改善を継続できるよう支援するとともに、導入コストや維持管理費等を踏まえた持続可能な運用を促進する。 ・遊休農地、相続放棄地及び所有者不明農地の解消・発生防止、農地の整備・維持管理について、関係機関と連携して対応し、地域農業の持続的発展と地域計画の実現につなげる。